

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び設備 5～20年、構築物18～20年、器具備品 6～8年

無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....均等償却

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（270,812千円）については3年間で均等償却することとし特別損失に計上しておりますが、当期で終了しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

3. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

4. 有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(10) 計算書類等の作成

当期から「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年2月29日現在）

退職給付債務	597,189千円
未認識数理計算上の差異	34,080
退職給付引当金	563,108千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

勤務費用	83,999千円
利息費用	10,635
会計基準変更時差異の費用処理額	90,270
数理計算上の差異の費用処理額	11,032
退職給付費用合計	195,938千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年間
会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却

(2) 税効果会計

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

商品評価損否認	54,674千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,594
未払事業税否認	81,076
その他	6,636
計	196,981

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金損金算入限度超過額	204,737
その他	44,627
計	249,365

繰延税金資産合計 446,346千円

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額が7,251千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

3. 貸借対照表関係の注記

(1) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	15,372千円
------	----------

(2) 支配株主に対する債権及び債務

短期金銭債権	3,770千円
長期金銭債権	59,163千円
短期金銭債務	2,327千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,229,808千円

(4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店内陳列什器及びPOS端末機等をリース契約により使用しております。

4. 損益計算書関係の注記

(1) 支配株主との取引高

営業取引以外の取引高 73,982千円

(2) 1株当たりの当期純利益

147円70銭

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,695,097千円

普通株式に係る当期純利益 1,666,097千円

普通株主に帰属しない金額 29,000千円

普通株式の期中平均株式数 11,280,000株